

ホーム      研究活      イベント      研究センタ      研究スタッ      研究所概  
ム      動      ト      ー      フ      要

ホーム > 国問研戦略コメント > 国問研戦略コメント（2020-2） 新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響



国問研戦略コメント

## 国問研戦略コメント（2020-2） 新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響

2020-03-09

李昊（日本国際問題研究所 研究員）



2020年3月9日現在、新型コロナウイルス（COVID-19）が引き起こす肺炎の流行は、世界の10国に及んでいる。中国では感染者が8万人を超え、死者は3千人を超えた。中国以外では、日本、韓国、イタリアなど、世界の交流と経済に大きな打撃を与えている。本稿は、新型肺炎の流行による中国政治を考察する。

## 初動の遅れ

新型肺炎への対応について、中国の初動が遅れた結果、感染が広がったのではないかと批判が相次いだ。湖北省武漢市で新型肺炎の発生が確認されて以降、十分な対策が取られず、1月には感染が広がる中、春節関連行事が行われていた。その後、習近平の感染症対策指示が伝えられたのは1月20日であり、武漢市の都市封鎖、公共交通の停止など強制的かつ大規模な封じ込めが行われた。

2003年のSARS流行の反省を受けて、中国は疾病予防管理センター（CDC）を設立し、統一的な対応体制を整えた。今回の新型肺炎においても、12月末に情報が上げられ、CDCも専門家チームを武漢に派遣したが、効果的な対策はなされなかった。それどころか、SARSと似た肺炎が発生していると警告した複数の医師が、警察から警告を受けるといった事態が発生した<sup>1</sup>。

このように、初動の遅れは明確であり、それが感染拡大を助長したことは否定し得ない。習近平は1月3日の政治局常務委員会会議において、自分が1月7日の会議で新型肺炎対策について指示を出し、取り組みを始めていたことをアピールした。他方で、初期対応に問題があったことを認め、湖北省と武漢市の党委員会書記を解任した。それによって、地方幹部に責任を負わせ、自らが対応した。

この初動の遅れの原因についての分析は、今後長い時間をかけて行われるだろう。意図的な情報隠蔽の可能性が高い。実際、1月に武漢市および湖北省の人民代表大会が開催されていた期間、肺炎の感染者に関する具体的な数字の操作があったことは疑いようがない。しかし、それが誰の主導で行われたのかについては、中央テレビによるインタビューにおいて、周先旺武漢市長は情報公開の遅れについて、「地方で隠されなければ発表することができない」とこぼし、中央にも責任があることを示唆した<sup>2</sup>。実際にはある程度の情報を把握しており、米国に情報を共有していたことが明らかになっている。とはあるにせよ、3月9日現在、地方幹部が責任をとり、中央が情報公開を促し、積極的な対策を行って上がっている。

ただし、初動の遅れについて、地方と中央の幹部がどの程度この重大さを認識していたのかは不明である。武漢市および湖北省の対応には明らかに危機感がなかったし、中央でも大きな議題になった形跡がほとんどない。感染症の危険性を認識して、意図的に情報を隠蔽したというよりも、リスクを過小評価し、社会の安楽な情報公開と初期対策を怠ったという可能性も考えられる。

## 習近平政権への影響

多くの観察者やメディアは、この新型肺炎の流行が習近平政権にとって大きな試練となり、打撃への権力集中のために、習近平による指示があるまで、効果的な対策ができなかった、習近平はトバならないという論調である。しかし、状況の推移を観察するに、それは必ずしも正確ではない。

習近平は多くの関連会議を開いて、次々に指示を出している。すなわち、自分が対応の中心に自分が1月7日に指示を出したことを強調し、初動の遅れについては、地方政府の責任を厳しく追及の党委員会書記を解任して、自らに近い人物を後任に据えていることから、習近平は自らが守勢している。習近平は自らが前面に出るというリスクのある選択をしたが、一連の対応から、責任は地中央が積極的に対応するという構図を作り出すことに努めている。宣伝工作の甲斐もあり、それはと言える。

感染拡大初期に警鐘を鳴らした医師は名誉回復した。肺炎と直接対峙する臨床医師たちも英雄視されている。今や中国は、国家を挙げて一致団結して疫病と闘っており、しかも勝利目前であるという発表によれば、新規感染者は減少しており、流行の拡大を封じ込めることに成功しつつあるという。肺炎の流行は公衆衛生上の大きな危機であったが、政権はむしろその危機に打ち勝つストーリーを作であるならば、かつて胡錦濤政権がSARS対策で政権を強化したのと同様に、習近平政権もむしろ定できない。

3月5日に開幕する予定であった全国人民代表大会の延期が2月24日に決定され、これも習近平政された。しかし、一部の地方人民代表大会が開かれていない状況の中、全国人民代表大会を開催す数での集会を禁止している上、代表の多くは地方幹部であり、新型肺炎対応から離れられる状態でもあり、この延期自体は自然かつ必然の決定であった。予算や法案の審議といった重要課題はもちな体制の下では、非常時であることを理由に、柔軟な対応が可能である。その意味で、会議の延期は限定的である<sup>3</sup>。しかし、新たな日程は3月9日現在、発表されていない。仮に新たに定められたような状況が発生するならば、それは即ち新型肺炎対策に成功していないということであり、政そのため、習近平政権は、日程の調整を慎重に進める必要がある。

習近平政権にとって、この新型肺炎流行がもたらす最大の問題は、経済の停滞である。習近平政を制限し、一ヶ月にわたって強制的に経済活動を殆ど停止させて、流行の拡大を食い止めようとし響は甚大である。旅行業や飲食産業を中心として、すでに立ち行かなくなった産業や企業は多く、行収束後も経済成長の挽回のために難しい対応を迫れることになる。今は非常時であり、人々は不に声を上げていない。しかし、経済活動の回復が順調に進まない場合、政権は難しい立場に立たさはそのことを十分に認識しており、経済活動の回復に強い決意を見せている。とはいえ、それが決かである。

## 対外関係におけるインプリケーション

新型肺炎は中国にとどまらず、世界的な流行を見せている。急速に感染が拡大した背景には、中の拡大がある。新型肺炎の流行は、グローバル化の負の側面を明らかにした。また、中国の経済活打撃を受け、世界経済の中国依存の問題を浮き彫りにした。

ウィルスに国境はない。しかし、中国発のウィルスという認識が広まり、韓国、日本での流行も偏見が広がっていることも看過できない。一部の地域で、アジア系に対する人種差別が発生している。疫病の流行と差別の表面化は古くから存在する問題であるが、それが依然として深刻な問題た。

日中関係も新型肺炎の流行に影響を受けることとなった。4月初めに予定されていた習近平国家主が3月5日に発表された。現在、日中の政治的な雰囲気は比較的良好であるため、多少延期したとし

きくないと思われるが、不安要素もある。中国で新型肺炎が流行する中、日本政府は当初中国からは避けた。そのことが日本国内での流行拡大につながったと考える向きもある。3月5日、日本政  
 国からの全面的入国制限を同日に発表した。このことは、それまで習近平訪日のために日本政府  
 のではないかとの憶測を呼ぶことになった。日本世論の対中親近感はここ数年低い状態で推移して  
 の日中両国の対応が、日本世論の中国に対する不信感を強める可能性も排除できない。一方で、日  
 ても多く報じられている。日本側が中国に送ったマスクの箱に漢詩を貼り付けて、連帯を示すとい  
 の文化的繋がり強さを示す機会ともなっている。

## 参考資料

"Analysis: China's Delay of National People's Congress," NHK World-Japan, 25 February 20  
 (<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/videos/20200225183847310/>)

1 この中には、有名人となった李文亮医師も含まれている。なお、李文亮は医者仲間のウィーチャットグループに注意を  
 メンバーが名前と職業を隠さずにメッセージのスクリーンショットをウェブにアップロードしたことから情報が広まった

2 なお、周先旺市長は3月9日現在、解任されておらず、依然武漢市長を務めている。

3 今回の延期と2003年のSARS流行時に全国人民代表大会が開催されたことが比較されることがある。しかし、中国がS  
 の4月である。その意味で、3月の全国人民代表大会が延期されなかったのは自然である。

一覧へ戻る

特集コーナー

AJISS-Commentary  
 The Association of Japanese  
 Institutes of Strategic Studies

領土・海洋コーナー

China Report

Japan Digital Library

日本国際問題研究所リポジトリ  
 JIIA Repository

公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・

## 日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク ト 個人情報保護方針 特定商取引に関する法律に基づく表記

© The Japan Institute of International Affairs